

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	11	担当部課	生涯学習部 中央図書館		
事務事業	726712 図書館耐震改修事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	726710 公共施設の適正配置と計画的な管理			
区分	必要性	非常に高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	完了	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	中央図書館						
事務事業目的		狭山市公共建築物改修計画に基づき、中央図書館の耐震化を図ります。					
事務事業内容		狭山市公共建築物改修計画に基づき、耐震改修工事を実施します。					
実施形態		直営					
成果指標		完了した耐震改修工事の件数					
活動指標		(活動指標1) 耐震改修事業進捗率 (活動指標2) (活動指標3)					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定			0	1	
	単位：件	実績			0	1	
	活動指標1	予定			12.7	100	
	単位：%	実績			12.7	100	
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定			44,734	300,329	
	(千円)	実績			39,295	252,273	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	利用者の安全確保や施設の機能を維持するために必要不可欠な事業である。					
	有効性	耐震改修工事を実施し、施設の耐震化が図られた。					
	効率性	調査・設計と工事の実施年度を分けて段階的に実施した。					
	方向性						

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

整理番号 12

担当部課 生涯学習部 中央図書館

事務事業	514225 図書館空調設備改修事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	514220 生涯学習の環境の充実				
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	完了	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	中央図書館						
事務事業目的	老朽化が進んだ中央図書館空調設備の改修を実施し、生涯学習環境の整備を図ります。						
事務事業内容	中央図書館の空調設備の改修工事を実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	完了した空調設備改修工事の件数						
活動指標	(活動指標1) 空調設備改修事業進捗率 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定			0	1	
	単位：件	実績			0	1	
	活動指標1	予定			6.6	100	
	単位：%	実績			6.6	100	
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定			12,583	160,319	
	(千円)	実績			7,795	140,306	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	中央図書館の空調設備は経年劣化が著しく、改修が必要である。					
	有効性	空調設備の改修を実施することで、年間を通じて利用者に一定の学習環境を提供することが可能となる。					
	効率性	耐震改修工事と同時に実施することで工事の監理を一元化した。					
	方向性	改修工事が終了したので完了とする。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	13	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	514227 新狭山公民館更新事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	514220 生涯学習の環境の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	公民館						
事務事業目的		老朽化した新狭山公民館を建て替え、快適な学習環境を確保します。					
事務事業内容		新狭山地区センターを統合した新たな新狭山公民館として建て替えます。					
実施形態		直営、一部委託					
成果指標		新狭山公民館更新事業の進捗率					
活動指標		(活動指標1) 設計業務の進捗率 (活動指標2) 解体工事の進捗率 (活動指標3) 新築工事の進捗率					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定				30	
	単位：%	実績				20	
	活動指標1	予定				100	
	単位：%	実績				50	
	活動指標2	予定				-	
	単位：%	実績				-	
	活動指標3	予定				-	
	単位：%	実績				-	
トータルコスト		予定				31,275	
(千円)		実績				7,262	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	施設の老朽化が進み、バリアフリーや耐震性にも十分に適応できないなかで、市民の学習活動及び地域活動を推進するためには、本事業の必要性は高い。					
	有効性	学習環境の充実が図られることから、本事業の有効性は高い。					
	効率性	新狭山地区センターとの統合により、市民の利便性の向上を図るとともに、施設の運営経費の節減と効率化が図られる。					
	方向性	新狭山公民館の老朽化に対応して、施設の更新を計画的に推進する。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	14	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	514229 入曽公民館更新事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	514220 生涯学習の環境の充実			
区分	必要性	非常に高い	有効性	非常に高い	効率性	非常に高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	公民館						
事務事業目的		老朽化した入曽公民館を建替え、快適な学習環境を確保します。					
事務事業内容		狭山市総合振興計画実施計画に基づき、入曽公民館を建て替えます。					
実施形態		直営、一部委託					
成果指標		入曽公民館更新事業の進捗率					
活動指標		(活動指標1) 設計業務の進捗率 (活動指標2) 新築工事の進捗率 (活動指標3)					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定					-
		実績					-
	活動指標1	予定					-
		実績					-
	活動指標2	予定					-
		実績					-
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定				5,275	
(千円)		実績				5,321	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	施設の老朽化が進み、バリアフリーや耐震性にも十分に適応できないなかで、市民の学習活動及び地域活動を推進するためには、本事業の必要性は高い。					
	有効性	学習環境の充実が図られることから、本事業の有効性は高い。					
	効率性	市民の利便性の向上を図るとともに、施設の運営経費の節減と効率化が図られる。					
	方向性	入曽公民館の老朽化に対応して、施設の更新を計画的に推進する。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	15	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	514231 現代的課題等講座運営事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	514230 社会教育の充実			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性 高い		
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市民						
事務事業目的		公民館事業における現代的課題や地域課題に関する学習機会の提供を通して、これからの地域社会を担っていく人材を育成します。					
事務事業内容		公民館と連携して、現代的課題や地域課題をテーマとした講座を開催します。					
実施形態		直営、一部委託					
成果指標		講座参加者数					
活動指標		(活動指標1) 講座実施数 (活動指標2) (活動指標3)					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	1,378	1,440	1,548	774	
		実績	2,650	2,320	1,787	610	
	活動指標1	予定	34	34	34	17	
		実績	39	37	38	17	
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	13,545	14,550	9,187		
(千円)		実績	13,404	14,504	8,848		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	これからの地域社会を担っていく人材を育成するうえで、本事業の必要性は高い。					
	有効性	現代的課題等の講座について、学習テーマの工夫や単発ではない連続講座を開催したことにより、市民の関心度や認知度を高めることができ、地域社会を担う人材の育成という点で、本事業の有効性は高い。					
	効率性	講座の一部をNPO法人に委託して行うことで、事業の効率化が図られた。					
	方向性	現代的課題や地域課題への取り組みについては、これまで以上に公民館が主体的に各種講座を実施する。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

整理番号	16	担当部課	生涯学習部スポーツ振興課
------	----	------	--------------

事務事業	514311 スポーツ振興事業					
事業区分	実施計画事業	施策体系	514310 スポーツの機会の拡充			
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	普通
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	現行どおり
対象	市民					
事務事業目的	市民スポーツの振興を通じて、市民の健康促進や生きがいがづくり、地域コミュニティの醸成等の促進を図ります。					
事務事業内容	スポーツに親しめる機会や場の充実に向けて、市民のライフスタイルやニーズに応じた各種のスポーツ教室や行事などを開催します。					
実施形態	直営					
成果指標	スポーツ教室・事業参加者数					
活動指標	(活動指標1) スポーツ教室数 (活動指標2) (活動指標3)					
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	2,068	2,117	2,100	1,850
	単位：人	実績	2,117	2,098	1,845	1,876
	活動指標1	予定	22	23	24	28
	単位：教室	実績	23	24	20	25
	活動指標2	予定				
	単位：	実績				
	活動指標3	予定				
	単位：	実績				
	トータルコスト	予定			26,721	
	(千円)	実績			25,768	
見直し実績						
事務事業評価	必要性	スポーツ教室やスポーツ行事の開催を通じて、市民の健康増進や生きがいがづくり、地域コミュニティの促進を図っていくうえで、必要性が高い。				
	有効性	スポーツに親しめる機会や場の充実に向けて、ニーズに応じた各種スポーツ教室や行事を計画的に開催しており、市民の健康づくり等を図るうえで有効性は高い。				
	効率性	スポーツ教室や行事の開催に当たっては、スポーツ推進委員等の協力・支援を得て、事業運営の効率化を図っている。				
	方向性	市民のスポーツに対するニーズを確認しながら、引き続きスポーツ教室等を開催する。				

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	17	担当部課	生涯学習部スポーツ振興課		
事務事業	514321 スポーツ施設の有効活用・整備推進事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	514320 スポーツ施設の整備と有効活用			
区分	必要性	非常に高い	有効性	普通	効率性	普通	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	市民						
事務事業目的		既存の公共スポーツ施設や学校体育施設の有効利用を促進するとともに、スポーツ設備の整備更新や改修などにより、利用者の快適な生涯スポーツの実施環境を確保します。また、公式規格を有する屋外スポーツ施設の整備に向けて推進を図ります。 平成26年度においては、武道館及び南入曽公園プールの解体工事を行いません。					
事務事業内容		既存の公共スポーツ施設や学校体育施設の有効利用の促進を図ります。 武道館については、整備に関する基本方針を定めます。					
実施形態		直営					
成果指標		スポーツ施設利用者数					
活動指標		(活動指標1) スポーツ施設費 (活動指標2) 学校開放体育館数 (活動指標3)					
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	758,000	794,000	892,000	832,500	
		実績	793,320	807,676	792,875	873,279	
	活動指標1	予定	17	17	16	16	
		実績	17	17	16	16	
	活動指標2	予定			23	24	
		実績			23	24	
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト		予定	3,940	3,517	3,077		
(千円)		実績	3,940	3,517	3,103		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	スポーツに親しむ市民が身近に施設を利用することにより、健康増進や生きがいがづくり、地域コミュニティの活性化を図っていく上で必要性は高い。					
	有効性	スポーツ施設の利用は、年間利用者数は87万人を上回っており、各施設が目的別に有効に活用されています。					
	効率性	各施設が年間を通じて活用されており、効率性は高い。					
	方向性	引き続き、利用状況や施設、設備の状況を確認しながら、市民が安全に楽しくスポーツに取り組める状況を維持管理していく。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

整理番号 18

担当部課 生涯学習部 スポーツ振興課

事務事業	514322 屋内スポーツ施設改修事業					
事業区分	実施計画事業	施策体系	514320 スポーツ施設の整備と有効活用			
区分	必要性	高い	有効性	普通	効率性	高い
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)	
対象	屋内スポーツ施設					
事務事業目的	市民総合体育館及び地域スポーツ施設が安全・快適な利用がなされるよう、施設改修とその為の準備を行います。					
事務事業内容	市民総合体育館では、監視カメラが一部作動せず、施設内の安全確保と事故防止に機能を発揮できないため、市民が安心して利用できるよう設備修繕を行い、市民の安全確保と事故防止に努めます。 地域スポーツ施設は、空調設備の改修に向け、設備調査等を行います。					
実施形態	直営					
成果指標	市民総合体育館 機器等修繕の進捗率					
活動指標	(活動指標1) 市民総合体育館 機器等修繕料 (活動指標2) (活動指標3)					
目標達成状況		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定			100	
	単位：千円	実績			100	
	活動指標1	予定			5,000	
	単位：千円	実績			3,024	
	活動指標2	予定				
	単位：	実績				
	活動指標3	予定				
単位：	実績					
	トータルコスト	予定			5,615	
	(千円)	実績			3,644	
見直し実績						
事務事業評価	必要性	屋内スポーツ施設の安全、快適な利用のため本事業の必要性は高い。				
	有効性	スポーツ施設の安全を確保し、快適に利用されることは、事故や事件防止効果の有効性は高い。				
	効率性	監視カメラの修繕により、施設内の状況を各部屋同時に監視することが可能となり、安全確保の効率性は非常に高い。				
	方向性	総合体育館にあつては、指定管理者制度により運営しているが、利用者人数も毎年増加を見ており、安全を確保された中で、引き続き事業を展開していく。地域スポーツ施設では、平成27年度に空調設備改修を実施する。				

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

整理番号	19	担当部課	生涯学習部	スポーツ振興課
------	----	------	-------	---------

事務事業	514331 スポーツ活動促進事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	514320 地域のスポーツ活動の促進				
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	各種スポーツ・レクリエーション団体						
事務事業目的	各種スポーツ団体の活動の促進を通じて、市民スポーツの振興を図ります。						
事務事業内容	各種スポーツ団体の活動を支援するとともに、各地区で行われる体育祭の開催を支援します。						
実施形態	補助・負担						
成果指標	各種スポーツ団体(狭山市体育協会、狭山市スポーツ少年団、狭山市レクリエーション協会)への加盟団体・チーム数。						
活動指標	(活動指標1) 団体補助金の交付 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	71	71	70	68	
		実績	71	70	68	66	
	活動指標1	予定	5,662	5,662	5,662	6,634	
		実績	5,662	5,762	5,334	6,534	
	活動指標2	予定					
		実績					
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト	予定		18,790	18,219	16,445		
(千円)	実績		18,751	18,193	16,369		
見直し実績							
事務事業評価	必要性	市民のスポーツの振興を図る上で、各種スポーツ団体の活動の支援や市民体育祭の開催の支援する等、本事業の必要性は高い。					
	有効性	各種スポーツ・レクリエーション団体の活動を補助金として支援する事業であり、各スポーツ団体の活動が促進され、有効に機能している。					
	効率性	各種スポーツ団体や地域スポーツ活動のなかで補助金が有効に活用され、市民スポーツの振興に寄与している。					
	方向性	今後も継続して、各種スポーツ団体の活動や市民体育祭の開催を支援していく。					

平成27年度教育委員会事務事業点検評価(平成26年度実施事務事業)評価表

		整理番号	20	担当部課	学校教育部	教育センター	
事務事業	524432 教育活動事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	524430 教育支援体制の充実				
区分	必要性	高い	有効性	高い	効率性	高い	
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	全小中学校						
事務事業目的	知・徳・体のバランスのとれた生きる力を育む教育を推進するために、小学校に英語活動支援員を配置し、外国語や外国の文化に早くから慣れ親しませる環境をつくとともに、中学生に、地域の事業所などでの社会職場等を通じて、正しい勤労観や授業観を育み、さらに義務教育9年間を見通した連携教育を推進するなどして、教育活動の充実を図ります。						
事務事業内容	小学校に英語活動支援員、中学校に語学指導助手を配置するとともに、中学校区ごとに小中連携教育を推進し、小学校から中学校への円滑な接続を図ります。また、体験活動や職場体験などとおして、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	英語に興味関心の高い児童の割合						
活動指標	(活動指標1) 市内小学校への英語活動支援員の配置数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	成果指標	予定	100	100	100	100	
	単位：%	実績	87	89	89.1	89	
	活動指標1	予定	27	25	24	23	
	単位：人	実績	27	25	24	23	
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定		107,800	113,624	106,470	
	(千円)	実績		107,579	113,114	105,742	
見直し実績							
事務事業評価	必要性	グローバル化の中であって、国においては小学校高学年の「外国語活動」を教科化する方向で検討しており、こうした点では、本事業は、先進的で、特色ある教育を推進するうえでも必要性は高い。					
	有効性	英語に興味関心の高い児童の割合は、常に高い水準を維持しており、授業が楽しいと感じている児童の割合も90%を超えている。また、児童英検の結果も高水準を維持しており有効性は高いと認められる。					
	効率性	語学指導助手の報酬・旅費、英語活動支援員の謝礼金、児童英語検定検定料等の予算を効率的に執行している。					
	方向性	学習指導要領の改訂により、小学校の外国語活動の必修化が進めば、英語活動支援員の配置等を見直す必要があるが、現時点では、大変有効な事業であり、今後とも継続していく。					